

岐路に立つインド外交

モディ政権下の10年の評価と課題

伊藤 融

Ito Toru

[要旨]

2014年からのモディ政権下の外交をみると、政策決定のプロセスとスタイルの大きな変化、また西側への大胆なアプローチが際立つが、戦略的自律性を重んじるインド外交の支柱は変わっていない。かつての非同盟は放棄されたものの、全方位型の多角連携が採用されている。

しかし今日のインドは中国の影響力拡大のなか、いまや直接近隣においても自らの優位性を当然視できず、拡大近隣との概念の差異が縮小するという厳しい地政学的状況に置かれている。とりわけ、ユーラシア大陸においては四面楚歌状態であるがゆえに、ロシアとの戦略的意義が再評価されている。他方で、インド太平洋地域においては、クアッドなど西側との連携推進に踏み切った。

ところが、国内で高まるナショナリズムが、国益実現のためのプラグマティズム外交の妨げになる傾向も見受けられる。さらに、インドが現行の国際秩序にどのような立場をとるのかに関し、西側では懸念も強まっている。しかしそれでも、中国やロシアの動向を踏まえると、西側にとってはインドと付き合い合わない選択肢はない。

はじめに

世界はインドを次のようにみている。安定を支える重要な柱、信頼できる友人、人間中心の開発を信じるパートナー、世界善を信じる声、グローバル・サウスの声、世界経済の成長エンジン、解決策を見出すための技術ハブ、才能ある若者の宝庫、そして、民主主義を実現する国としてだ。(中略)世界的な不確実性のなかで、バーラトは希望の光として浮かび上がっている⁽¹⁾。

2期目の任期満了を迎えようとする2024年1月、地元グジャラート州で開催された投資イベント、「バイブラント・グジャラート」でのモディ首相の開会演説である。世界の政治指導者と企業関係者を前に、これだけの自信に溢れた発言の背景には、世界中の国と企業がインドを今後最も重要な存在と位置付け、アプローチしている現実がある。なかでも積極的なのが米国だ。2023年6月、バイデン米大統領はモディ首相を国賓待遇でホワイトハウスに招き、その晩餐会には7000名もの各界の大物が駆け付けた。ゼネラル・エレクトリック (GE) 社は、インドの国産戦闘機テジャスに搭載するエンジンを、インド企業と「共同生産して技術移転」を進めることで合意し、ジェネラル・アトミクス社も、攻撃型無人機をインド国内で

組み立てることになった。非軍事領域でもマイクロン・テクノロジー社が、インドでの半導体工場設置に向けて動き出している。

2014年の政権交代以降、モディ首相のリーダーシップの下、インドは日米豪とのインド太平洋における戦略的連携、「クアッド (QUAD)」や西側各国との二国間関係の強化に大きく舵を切り、「メイク・イン・インド」を掲げて西側からの投資を大胆に受け入れ始めた。しかしその一方で、2022年からのロシアによるウクライナ侵攻では、西側の非難や制裁に同調せず、ロシア産の原油や肥料を大量に購入し、自らは「グローバル・サウス」の声を代表していると主張する。こうしたモディ政権の外交政策をどのように捉えればよいのであろうか。本稿では、モディ政権下でのインド外交の特性がどこにあるのかを明らかにする。インドを取り巻く域内（直接近隣と拡大近隣）と、域外（世界）の現状を整理したのち、2024年以降の第3期モディ政権、もしくはポスト・モディ政権が抱える外交課題を示すこととしたい。

1 変化と連続性

中央政界での経験がまったくないモディに対しては、当初、その外交手腕を疑問視する向きもあった。しかしそうした疑念はモディの首相就任式典で一掃された。モディ首相は、与党内、また地域政党からの反対を押し切ってパキスタンのシャリフ首相（当時）とスリランカのラージャパクサ大統領（当時）を含む近隣諸国首脳を招待し、彼らの出席を実現させたのである。インド人民党（BJP）としては初めて、インド総選挙史上としては30年ぶりとなる単独過半数を獲得したモディに権力が集中するのは当然の帰結とも言える。

グジャラート州首相時代の訪中や訪日、「バイブラント・グジャラート」開催といったことを除けば外交経験を持たなかったモディは、自身の理念に理解を示す有能な実務家を側近に起用した。一人は諜報活動のプロで情報局（IB）長官を務めたのち、BJPに近いシンクタンクを創設したアジット・ドヴァルであり、彼は首相直属の国家安全保障顧問に任命された。もう一人は、エリート外交官で駐米大使としてモディ首相の2014年の初訪米をアレンジしたスブラマニヤム・ジャイシャンカルである。モディは前任者を早期に退任させてまで2015年初めに外務次官として呼び戻し、2018年にいったん退任するも、翌年からの第2期政権では外相に起用した。モディ政権の主要な外交・安全保障政策は基本的にモディとこの2人の側近のトップダウンで形成されてきたとみられている⁽²⁾。

加えて首脳外交がより重視されるようになったことも新たな傾向である。前任のマンモハン・シンが10年の首相在任中、46カ国を訪問したのに対し、モディの訪問国数は2023年末の時点で66カ国にのぼる⁽³⁾。2015年のパキスタンへの電撃訪問や2017年のインド首相として初のイスラエル訪問など、自らが先頭に立って新たな関係を切り開こうとする動きがみられる。

さらに、従来のインド外交と比べると、モディ政権には米国を中心とした西側との戦略的関係強化に対する「躊躇」のようなものは、ほとんど感じられない。ネルー以来の「非同盟」概念は冷戦後、背景に迫いやられていたが、モディ政権では完全に葬り去られた。モディは、2016年の非同盟諸国首脳会議をインドの首相として初めて欠席すると、その次の2019年、24

年のいずれも欠席した。その代わりに、米国とは相互の基地利用などを推進する協定、軍同士の通信互換性を高める協定、衛星地理情報を共有する協定、日本とも物品役務相互提供協定（ACSA）が締結された。日米豪のいずれとも外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）が定例化されている。海上合同演習が日米豪印で毎年実施され、クアッドは首脳会議まで開かれるようになった。それは、非国民会議派の政権だから、というだけではない。BJPが初めて本格政権を樹立したヴァジペーイの時と比べて、モディ政権は政権基盤の強固さとともに、モディ自身を含め政権中枢が、非暴力運動や非同盟のインドへのノスタルジーを抱いていない新世代の指導者で構成されているという点にも求められよう。

しかしこうした政策決定のプロセスとスタイルの大きな変化、また西側への大胆なアプローチにもかかわらず、インド外交の支柱は変わっていないことを見落とすべきではない。たしかにモディ政権からは「非同盟」概念はまったく聞かれないものの、前政権期の『非同盟2.0』のなかでも強調されていた「戦略的自律性」が引き継がれていることは、モディ首相自身が2018年のアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）の基調演説で独自の「インド太平洋観」を披瀝した際に確認している。このときモディ首相は、クアッドの関係強化を進めたとしても、インドはロシアなどとの関係を犠牲にすることはなく、自らの判断で行動していく考えを明確にした⁽⁴⁾。

ジャイシャンカル外相も同様に「戦略的自律性」の意義に言及しつつ、モディ政権の外交を「非同盟」ではなく、「多角連携（multi-alignment）」と呼ぶべきかもしれないと述べている⁽⁵⁾。従来のようにいずれの大国とも距離を置くのではなく、いずれの大国とも関係を深めるということである。ただ共通するのは、そうすることで、特定の大国への依存を回避し、主権国家としての独立性を確保するという目標である。ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、西側の非難・制裁参加への説得を拒絶したモディ政権の姿勢は、戦略的自律性をインドが放棄したわけではないことの証左と言える。

2 「域内」環境の危機とインドの対応

外交におけるインドの秩序認識は一般に、三層から構成されると論じられてきた⁽⁶⁾。第1は、地理的に隣接する南アジアの「直接近隣」であり、インドが、経済、政治、軍事、文化のあらゆる面で圧倒的な優位性を誇る地域である。第2は、直接近隣の向こう側に位置する東南アジア、西アジア（中東）、アフリカのうちとくにインド洋沿岸の地域、それに中央アジア地域などからなる「拡大近隣」である。ここでは勢いを増す中国の影響力と競合状態にあり、クアッドやフランスのような主要国との連携によって、中国の浸透を抑制することが基本戦略とされてきた。そして第3が、「世界」の舞台であり、ここではインドは国内総生産（GDP）や軍事費では台頭しつつあるものの、米国をはじめとする西側主要国だけでなく、中国やロシアと違い、政治外交の分野ではまだまだ新参のプレーヤーでしかない。国連安保理常任理事国でもなければ、核兵器不拡散条約（NPT）上の合法的な核兵器国としても認められていない。それゆえ、後述するように、いかにして「世界大国」の夢を実現するかが課題となる。

インドから公式・非公式に発せられる言説に依拠すれば、このような三層であることは間違いない。しかしインドの主観的認識とその行動に目を向けるならば、筆者は従前より、「域内」と「域外」の二層で捉えることができると論じてきた。というのも、「直接近隣」であれ、「拡大近隣」であれ、どちらもインドが自らの勢力圏である（べき）とみなしていることは共通しており、それ以上に行動様式をみれば、どちらにおいてもインド優位の秩序の「現状維持」を志向してきたと言えるからである。

実際のところ、モディ政権下での10年間で、「直接近隣」と「拡大近隣」の境界線はいっそう不透明なものになってきたようにみえる。たしかに、モディは「近隣第一政策」を掲げ、特に「直接近隣」にあたる南アジア諸国には、政権発足から1年半ほどのうちに自ら直接足を運んだ。新型コロナ禍では、インド製ワクチンを無償で提供する「ワクチン・マイトリ（友愛）」政策すら展開した⁷⁾。しかし、そうした政策は具体性あるいは継続性に乏しく、「直接近隣」の支持を確固たるものにするには至らなかった。

これとは対照的に、習近平体制下の中国による支援は、言葉だけでなく、物量の点でも圧倒的であり、インドの「庭」においても着実に支持者を広げてきた。ブータンを除くすべての「直接近隣」の国が「一带一路」に参画し、各国で巨大プロジェクトが進行している。それだけではない。2015年にネパール新憲法制定に伴う混乱下でインド系住民「マデシ」が道路封鎖をすると、中国はネパールに燃料供給を行った。スリランカで親中派のラージャパクサ政権期に造られたハンバントタ港は2017年、中国企業に99年間にわたって譲渡されることになった。2023年のモルディブ大統領選挙で誕生したムイズ政権は、医療支援等のために駐留していたインド軍の撤退を突き付ける一方、訪印に先立っていち早く訪中し、中国人観光客を誘致した。もはや、「直接近隣」においても、インドの優位性を見る影もなく、完全に中国と競合、一部では苦境に立たされてさえいる。

2020年代に入り、インドの「域内」の地政学的状況はいっそう厳しさを増している。2020年6月にラダック地方の実効支配線付近、ガルワン渓谷で起きた衝突事件を受けて中国との軍事的対峙が続くなか、インドがエネルギーや国内治安、またASEANへの橋頭堡として重視するミャンマーでは、クーデターが発生し、軍事政権が復活した。敵国パキスタンの向こう側に位置するアフガニスタンでは2021年8月には米軍が撤退し、元来パキスタンとのつながりの深いイスラム原理主義組織、タリバンが復権してしまった。最も近い原油調達先であり、チャバハール港を拠点としたアフガニスタン、中央アジア、ロシアをつなぐ戦略的プロジェクトを推進しようとしてきたイランとの関係も、米国のトランプ前政権が科した経済制裁がバイデン政権になっても解除されないため、うまくいかないままだ。実は、インドはユーラシア大陸においては「四面楚歌」状況に追い込まれているのである⁸⁾。

こうした「域内」環境の悪化のなかで、ユーラシア大陸における古くからの友人、ロシアとの関係を絶つなどという選択肢はありえない。これ以上の地政学的孤立は避けたいのである⁹⁾。エネルギー・食糧価格の高騰のなか、安価なロシア産の原油や肥料の魅力も高まった。もちろん、インドとしては万全と思っているわけではない。戦争長期化に伴い、ロシアの弱体化と中国依存がさらに進行すれば、ロシアはまったく頼りにならない存在になりかねない

からである。だからこそ、米仏との兵器協力も進めている。冷戦後、インドにとってのロシアの戦略的重要性は低下傾向にあり、中長期的には今後もそれは変わらないであろうが、筆者がかつて論じたように、いざというときの「保険」、また他の重要なパワーとの交渉を前進させるための「梃子」としてのロシアのカードが意味を持つようになっている⁽¹⁰⁾。

他方で、インド洋とその沿岸部では、海洋国家であるクアッド構成国の日米豪やフランスなどとの協力が有益だと考えられている。米国防総省は2020年9月、ソーリフ政権下のモディと防衛協定を締結したと発表した⁽¹¹⁾。インドは「自らの勢力圏」であるインド洋の隣国に米国が入ってくることを拒否してきた。2013年には同様の協定を米国が模索したもののインド側が難色を示し、実現しなかったとも伝えられている。しかし、今回は両国の協定をインドは容認したばかりか、歓迎すらしたのである⁽¹²⁾。

スリランカでは、結果的にうまくいかなかったものの、インドは日本と組んでコロンボ港東ターミナル開発事業の実現を目指した。また2022年5月にスリランカが事実上の債務不履行（デフォルト）に陥るなか、東京で開催されたクアッド首脳会合の共同声明には債務問題への取り組みが盛り込まれ、その際に開かれた日印首脳会談ではスリランカを救うために両国で協力していくことを確認した⁽¹³⁾。そして実際に2023年4月に発足した債権国会合ではインドは日本、フランスとともに議長国を務め、基本合意にこぎつけることができた⁽¹⁴⁾。

中東では、情勢悪化により見通しが怪しくなったとはいえ、インドは米国、イスラエル、アラブ首長国連邦（UAE）との「中東版クアッド」、I2U2に加わり、2023年9月のG20サミットの際には米主導のインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）にも署名した⁽¹⁵⁾。

日米豪の関心が薄いインド洋南西部では、インドはレユニオンやジブチに拠点を持つフランスとの関係を強化し始めた。2018年に基地利用を可能にする協定を締結したのに続き、2020年以降は海域の共同パトロールも実施している⁽¹⁶⁾。

このように、もはや独力ではインドの優位性を確保できない現実を前に、とりわけ海洋では関心を共有する西側パートナーとの関係強化に舵を切りつつある。

3 プラグマティズムとナショナリズムの相克

「域内」での危機的状況に対し、モディ政権下のインドは、大陸国家としてはロシアという伝統的カードを、海洋国家としては西側各国との二国間関係、またクアッドなどのミニラテラルなカードを駆使してきた。自国の安全と影響力回復、国益の達成のための、インドお得意のプラグマティズムに依拠した外交である⁽¹⁷⁾。

ところが、とりわけ2019年からの第2期モディ政権の外交政策は、国内で燃え上がる熱情の挑戦に直面することとなった。総選挙直前のカシミール・プルワマでのテロ事件とパキスタン空爆で、反イスラム感情に基づくヒन्दゥー・ナショナリズムは勢いを増した。そのなかで、モディ政権は、ジャンムー・カシミール州の自治権剥奪、分割・連邦直轄領化、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュの非イスラム教徒の移民にインド市民権を与える法案を可決した。またロヒンギャ難民を受け入れない姿勢も明確にした。これらは、パキスタンだけでなく、本来ならインドが味方につけなければならないバングラデシュやアフガニ

スタン、さらにはマレーシアやトルコのようなパートナーとの関係を悪化させることにつながった。

同様に、2023年10月からのイスラエルとハマスの武力衝突をめぐるインドの姿勢も、イスラム諸国さらにはインドが重視するグローバルサウスの失望を招いた。ハマスによるテロ攻撃の報に即座に「イスラエルと連帯」を表明したモディ首相のX（旧Twitter）はたちまちのうちに拡散され、国内の熱狂的支持者らはハマスをイスラム社会に、ユダヤ人の国イスラエルをヒンドゥーの国になぞらえるかのようなメッセージで呼応した⁽¹⁸⁾。その後の国連総会での「即時かつ持続的な人道的休戦」決議案をインドが棄権したことは、自ら任じたはずの「グローバルサウスの盟主」としてのインドの信頼性を傷つける結果となった⁽¹⁹⁾。インドの外交官たちがモディ政権下のヒンドゥー・ナショナリズムの影響を強く受け、着実にインド外交の「サフラン化」が進行したとみる向きもある⁽²⁰⁾。

これに加えて、インドがまもなく世界トップ3の経済大国にならんとしているともてはやされ、そのインドへ主要国がこぞって接近しているという現実によって、インドがこれまでにないほどの自信を抱えていることも見過ごせない。重要なのは、この膨張した自信が、外交にも影響を及ぼしつつあることである。

モディ政権がその威信をかけて初めてインドで開催した2023年9月のG20ニューデリー・サミットでは、インドはロシア非難どころか、ロシアへの言及すらない最終案を西側に丸呑みさせ、絶望視されていた首脳宣言の採択にこぎ着けた。強引とも言える手法ではあったが、対印関係を重視する西側からの異論はなく、逆にモディ首相への賞賛の声が溢れた。ところが、モディ政権とインド国民が高揚感に浸っている舞台裏では、不穏な空気も流れ始めていた。シク教徒過激派をめぐる、モディ首相はカナダのトルドー首相と激しくやりあったとされる⁽²¹⁾。

そしてG20から帰国したトルドー首相がカナダ議会で、6月に起きたカナダ国籍のシク教徒活動家殺害事件にインド諜報機関が関与した疑いがあると公言したことに、インドは激怒する。インドは「馬鹿げた話」と一蹴したものの、同時にカナダがこれまでシク教徒過激派を野放しにし、匿ってきたといった強い不満も表明した⁽²²⁾。インド国内では、米国がビン・ラディンをパキスタンで殺害できるのであれば、インドにもその権利があるといった声すら上がった⁽²³⁾。われわれも大国として、それくらいのことは許されるという雰囲気が広がっているのである。

しかし大国主義的な態度がより鮮明に表出されるのは、「域内」の周辺国に対してであろう。2023年に完成したインドの新国会議事堂内に掲げられた壁画地図、「統一インド（Akhand Bharat）」は、南アジア周辺国のほとんどがインドの一部であるかのように描かれており、各国からの猛烈な反発を招くことになった。インド外務省は、古代アショーカ王時代の理念を描写したものと弁明したが、このような壁画の設置は、与党BJPと支持母体となる民族奉仕団（RSS）など、ヒンドゥー・ナショナリスト勢力の意向を汲んだものとみられている⁽²⁴⁾。「親中派」政権となったモルディブの閣僚から2024年1月、モディへの侮辱的発言が報じられると、BJP関係者からボリウッド俳優に至るまで、インドのX上には「ボイコット・モルデ

イブ」の声が溢れた。インドの旅行サイトは、モルディブ行き航空券の取り扱い停止を発表する。この騒ぎを受け、モルディブの当該閣僚らは停職に追い込まれた⁽²⁵⁾。

そうした激しいナショナリズムの発現が、相手国の内政を刺激し、親印的な対抗勢力を勢いづかせ、インドにとって望ましい体制構築につながる可能性ももちろんあるだろう。しかしそれは中国の「戦狼外交」のような外交的計算（ないし誤算）に基づく戦略というよりも、もっぱら国内政治上の打算とその結果としての大衆の熱狂の結果なのである。中長期的にはインドにとって、地域と世界で支持を失う一因になりかねない。モディ政権下でのナショナリズムの高揚のなか、インドがプラグマティズム外交をどこまで貫徹できるのかが注目される。

4 国際秩序の擁護者か挑戦者か

モディ政権下の、そしていずれは来るポスト・モディ政権下のインド外交のもうひとつの注目点は、国際秩序に対するインドの向き合い方である。ロシアの行為を非難せず、グローバルサウスの声を代表すると主張するインドは、はたして戦後の米国主導で形成されてきた「リベラルな国際秩序」に、あるいはそのうちの「ルールに基づく国際秩序」⁽²⁶⁾、ないし岸田政権が用いる「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」にコミットするのだろうか⁽²⁷⁾。

新進気鋭のインド人国際政治学者、ハッピーモン・ジェイコブは、今日のグローバルサウスはイデオロギーに固執せず、地政学的展開にも積極的に加わり、それぞれの国益追求を最大化しようとしているとの見方を示した。そのうえで、グローバルサウスの主導権を争っている中印について、「中国が欧米主導の国際秩序に取って代わろうとしているのに対し、インドはその改革を望んでいる」とし、したがって米国としてはインドと協力するほうが得策だと論じた⁽²⁸⁾。すなわち、新興国として、現行の欧米主導の国際秩序に不満を抱き、「修正主義」的な立場をとるといふ点では同じだとしても、インドは中国の「人類運命共同体」のような別の秩序構想を掲げて、正面から挑戦するわけではなく、インドの不満に応えるような制度改変を欧米に求めるにすぎないということだろう。

なるほど、現段階ではそのとおりかもしれない。かつて原子力供給国グループ（NSG）で特例扱いを受けたように、インドは米国をはじめとする西側主要国との協調を通じて、自らの地位の引き上げや国益の確保を図ってきた。モディ政権も新たな国際秩序構想のようなものを打ち出したわけではなく、クアッドの枠組み、また西側諸国との連携によるコネクティビティー・インフラ構築、サプライチェーン強靱化、債務再編策、安保理改革等が追求されていることに変わりはない。

しかし、それがインド外交の不変の特質と言えるかどうかは定かではない。2027年までにGDPが世界第3位になるとは言っても、2位の中国と比べると4分の1にも満たないし、軍事費でも3分の1に届かない。1位の米国とは比べ物にならない程の差がある。そんなパワーバランスのなかで、米国中心の国際秩序とは別の秩序を打ち立てようというのはまったく非現実的であろう。中国にしても、挑戦を明確にするようになったのは、そのハードパワーが物理的に米国のそれに近づいてからのことであつたとすれば、堀本武功が指摘するように、現在

のインドもかつての中国同様の「韜光養晦^{とうこうようかい}」を採用しているとみるべきなのかもしれない⁽²⁹⁾。そうであるならば、たとえば2050年の世界においてインドが米中のパワーに遜色ないレベルに達し、自信がさらに高まったときでも⁽³⁰⁾、インドが別の国際秩序像を打ち出さないという保証はどこにもない。そしてそれが、他国に価値を押し付けず、多様性と寛容を重んじる秩序になるのか、排他的で自己中心的な秩序になるのかはまだわからない。

この点で、カナダ、また米国でのインド諜報機関による殺害計画疑惑がもし事実であるとすれば、それは明らかに「ルールに基づく国際秩序」に反する行為であり、西側にとっては懸念すべき兆候であることは言うまでもない⁽³¹⁾。今後のインドでそうした傾向が強まるのかどうかは、前述したインドのナショナリズムの動きともかかわる。その意味で、インド国内政治社会の動向を注視していく必要がある。

むすびにかえて

2014年からの10年間のモディ政権は、西側へ大胆に接近しつつも、戦略的自律性を放棄したわけでは決してなく、プラグマティズムに基づいて全方位で利益を引き出す外交を志向する点に変わりはない。しかし、国内で高まるナショナリズムが、ときにプラグマティズム外交の足かせとなる傾向も散見される。米国や日本など、西側ではインドを価値と利益を共有するパートナーと位置付けてきたが、近年では、権威主義化の進むモディ政権の現状に対し、少なくとも価値は共有していないのではないかと、との認識も出始めている⁽³²⁾。

しかしたとえそうであっても、中国やロシアのあからさまな挑戦を踏まえたとき、ますますパワーを増大させるインドと付き合わないという選択肢は西側にとってありえない。いまのうちに、現行の国際秩序に彼らの要求を取り入れつつ修正を加えたうえで、インドをその主要な柱として位置付ける必要があるだろう。そしてそのためには、日本や西側の知や技術、制度が、インドにとって必要不可欠な存在とみなされるようにするための戦略構築が前提となっていることは言うまでもない。

- (1) Prime Minister's Office, "English Rendering of PM's Address at the Inauguration of Vibrant Gujarat Summit 2024 in Gandhinagar, Gujarat," January 10, 2024 (<https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1994803>).
- (2) Jyoti Malhotra, "Modi's Choice of Jaishankar and Doval Shows Days of Powerful Joint Secretaries Are Over," *The Print*, June 11, 2019 (<https://theprint.in/opinion/global-print/modis-choice-of-jaishankar-and-doval-shows-days-of-powerful-joint-secretaries-are-over/248586/>).
- (3) インド外務省ウェブサイト (<https://www.mea.gov.in/prime-minister-visits.htm>) を参照。
- (4) Ministry of External Affairs, "Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue," June 1, 2018 (<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>).
- (5) S・ジャイシャンカル (笠井亮平訳) 『インド外交の流儀——先行き不透明な世界に向けた戦略』白水社、2022年、127ページ。
- (6) インドの秩序認識に関しては、以下が手際よくまとめている。溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』勁草書房、2020年、201-226ページ。

- (7) 伊藤融『『ワクチン外交』で中国に反転攻勢を図るモディ政権』『国際情報ネットワーク分析 IINA』2021年3月18日 (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_04.html)。
- (8) 伊藤融『『四面楚歌』で行き詰まるインドの伝統的外交——なぜロシアに配慮するのか?』『中央公論』第137巻第1号、2022年、99–100ページ。
- (9) Happymon Jacob, “The Anatomy of India’s Ukraine Dilemma,” *The Hindu*, February 22, 2022 (<https://www.thehindu.com/opinion/lead/the-anatomy-of-indias-ukraine-dilemma/article65090424.ece>).
- (10) 伊藤融『新興大国インドの行動原理——独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会、2020年、186ページ。
- (11) U.S. Department of Defense, “The Maldives and U.S. Sign Defense Agreement,” September 11, 2020 (<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2344512/the-maldives-and-us-sign-defense-agreement/>).
- (12) Suhasini Haidar, “India Welcomes U.S.-Maldives Defence Agreement,” *The Hindu*, September 14, 2020 (<https://www.thehindu.com/news/national/india-welcomes-us-maldives-defence-agreement/article32601889.ece>).
- (13) 外務省「日米豪印首脳会合共同声明」2022年5月24日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_001188.html) ; Meera Srinivasan, “India, Japan to Work Together to Help Sri Lanka during Crisis,” *The Hindu*, May 26, 2022 (<https://www.thehindu.com/news/international/india-japan-to-work-together-to-help-sri-lanka-during-crisis/article65463446.ece>).
- (14) 「スリランカ債務再編で合意 日本など17カ国で」『日本経済新聞』2023年11月29日。(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2983A0Z21C23A1000000/>).
- (15) IMECが米主導であることは、「中東」という表現からも明らかである。インドでは外交的には「西アジア」が用いられてきた。Sanjaya Baru, “After Look West, Modi Govt Now Acts West too,” *Deccan Chronicle*, September 18, 2023 (<https://www.deccanchronicle.com/opinion/columnists/170923/sanjaya-baru-after-look-west-modi-govt-now-acts-west-too.html>).
- (16) Dinakar Peri, “India, France Agree on Surveillance Ties,” *The Hindu*, January 27, 2024 (<https://www.thehindu.com/news/national/india-france-in-talks-to-boost-defence-cooperation/article67783971.ece>).
- (17) 詳しくは伊藤前掲書、32–69ページ、182–189ページ参照。
- (18) 伊藤融「インドのモディ政権 なゼイスラエル支持か」『正論』2024年1月号、76–83ページ。
- (19) Devirupa Mitra, “India Says It Is ‘Leader’ of Global South But UN’s Gaza Vote Shows It Has No Followers,” *The Wire*, October 31, 2023 (<https://thewire.in/world/india-global-south-gaza-israel-sarang-shidore-interview>).
- (20) Kira Hujju, “Saffronizing Diplomacy: The Indian Foreign Service under Hindu Nationalist Rule,” *International Affairs*, Vol. 98, Issue. 2, 2022.
- (21) “Modi Scolds Trudeau over Sikh Protests in Canada against India,” *Reuters*, September 11, 2023 (<https://www.reuters.com/world/americas/aircraft-glitch-delays-canada-pm-trudeaus-departure-india-2023-09-10/>).
- (22) Sriram Lakshman, “India Told Canada It Is Not Government Policy to Engage in Such Acts: Jaishankar on Nijjar Killing,” *The Hindu*, September 27, 2023 (<https://www.thehindu.com/news/national/told-canada-it-is-not-government-policy-jaishankar-on-nijjar-killing/article67350744.ece>).
- (23) Prakash Nanda, “License to Kill: How US-Led West Has Monopolized ‘Targeted Killings’ But Criticizes India For The Same,” *The Eurasian Times*, September 30, 2023 (<https://www.eurasiantimes.com/monopoly-over-targeted-killings-but-criticized-india-for-the-same/>).
- (24) Rhea Mogul, “Why a Map in India’s New Parliament Is Making Its Neighbors Nervous,” *CNN*, June 13, 2023 (<https://edition.cnn.com/2023/06/13/india/india-akhand-bharat-map-parliament-intl-hnk/index.html>).
- (25) Nishtha Gupta, “From Modi and Boycott Maldives to Pro-Israel Campaigns: Nationalist Users vs Diplomatic Government,” *The Indian Express*, January 9, 2024 (<https://indianexpress.com/article/opinion/columns/narendra-modi-maldives-nationalist-users-vs-diplomatic-government-9099967/>).

- (26) リベラルな国際秩序とルールに基づく国際秩序は、以下で詳しく整理されている。細谷雄一「リベラルな国際秩序と日本外交」『国際問題』第690号、2020年、5-12ページ。
- (27) 首相官邸「岸田総理大臣のインド世界問題評議会における政策スピーチ」2023年3月20日 (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0320speech.html)。
- (28) Happymon Jacob, “How to Thwart China’s Bid to Lead the Global South: America Should See India as a Bridge to the Rest of the World,” *Foreign Affairs* (online), December 25, 2023 (<https://www.foreignaffairs.com/china/how-thwart-chinas-bid-lead-global-south>).
- (29) Takenori Horimoto, “Explaining India’s Foreign Policy: From Dream to Realization of Major Power,” *International Relations of the Asia-Pacific*, Volume 17, Issue 3, 2017, p. 472.
- (30) 詳しくは、伊藤融『インドの正体——「未来の大国」の虚と実』中央公論新社、2023年、第3章を参照されたい。
- (31) 駐カナダ米大使の発言、Julian E. Barnes and Ian Austen, “U.S. Provided Canada with Intelligence on Killing of Sikh Leader,” *The New York Times*, September 23, 2023 (<https://www.nytimes.com/2023/09/23/us/politics/canada-sikh-leader-killing-intelligence.html>)。また、2023年11月末、米国は米国内でもシク教徒活動家の暗殺未遂計画があったとして、インド政府の指示で暗殺に関与した疑いのあるインド人を起訴した。
- (32) Daniel Markey, “India as It IS: Washington and New Delhi Share Interests, Not Values,” *Foreign Affairs*, Volume 102, Number 4, 2023, pp. 128–141.